

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2007年12月17日~12月21日)

発表日: 2007年12月14日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(12月17日~12月21日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	予測値	予測レンジ	前回結果
12月17日 (月)	8:50 12月短観業種別計数及び調査全容				
	8:50 10月第3次産業活動指数 (前月比)	+1.1%	+1.2%	0.0%~+2.2%	▲1.6%
	(前年比)	+1.3%	—	—	+0.7%
	8:50 7-9月期資金循環				
	10:30 10月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—	0.0%
12月18日 (火)	14:00 10月建設総合統計				
	14:30 11月全国百貨店売上高 (店舗数調整後前年比)	—	—	—	▲1.4%
12月19日 (水)	12月月例経済報告				
	8:50 10月全産業活動指数 (前月比)	+1.0%	+1.1%	+0.3%~+2.2%	▲1.6%
12月20日 (木)	(前年比)	+1.0%	—	—	0.0%
	金融政策決定会合(~20日)				
12月20日 (木)	8:30 12月ロイター短観				
	製造業DI	—	—	—	23
	非製造業DI	—	—	—	9
	8:50 11月貿易統計				
	輸出金額(前年比)	+10.5%	—	—	+13.8%
	輸入金額(全年比)	+12.5%	—	—	+8.6%
貿易黒字(原数値)	9,175億円	9,213億円	5,700億円~10,940億円	10,078億円	
15:00 12月金融経済月報					
15:30 日銀総裁定例記者会見					
16:00 11月コンビニエンスストア統計					
既存店ベース売上高(前年比)	—	—	—	▲1.2%	
12月21日 (金)					

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

【注目ポイント】

来週から11月分の経済指標公表が増えてくるため、10-12月期の成長イメージが徐々に固まってくるだろう。7-9月期のGDPは前期比年率+1.5%とおおむね潜在成長率程度の伸びだったが、10-12月期には明確に潜在成長率を下回るとの声が多い。そうしたコンセンサスが実現するかどうかを占う意味で、11月分の経済指標は注目される。

20日公表の貿易統計では、輸出の動向がやはり重要。日銀実質輸出や輸出数量指数は、10月分ではともに前月比プラスだった。輸出は10-12月期に減速するとの意見が現時点でのコンセンサスだが、仮に11月に2ヵ月連続で前月比で増加するようなら、予想以上に輸出は底堅さを保っているという声が増えてくる可能性がある(11月上中旬分の輸出金額は前年比+11.8%と強め)。10-12月期の輸出が当初の予想通りはつきりと減速に向かうのか、新興国向け輸出に支えられて好調さが続くのかを判断する上で、11月の輸出動向は重要である。なお、輸入については原油高の影響で金額ベースの伸びは拡大する見込みだが、数量、実質ベースでは内需の停滞が続いている影響で低い伸びが続くとみられる。

百貨店売上高(18日公表)、コンビニエンスストア売上高(20日公表)などの消費関連統計も公表され

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

る。先に発表されている景気ウォッチャー調査や消費動向調査といったマインド系指標は眩暈がするほど落ち込んだが、こうしたマインドの急低下が実際に小売上の悪化に繋がっているかどうかを確認したいところ。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

【重要指標の当社予測とコメント】

10月第3次産業活動指数（前月比） 当社予想：前月比 +1.1% 中央値：同 +1.2%

10月の第3次産業活動指数は前月比+1.1%を予想する。10月は大手英会話教室の倒産があったが、第3次産業活動指数はこの影響により前月比で0.11%ポイント程度下押しされると考えられる。ただし、卸売業は大きくプラスに転じる見込みだ。9月は四半期決算を導入する企業の増加の影響もあって季節調整値が大きく落ち込んでいたが、10月の卸売業はこの反動でプラスに寄与しよう。また、証券業も10月は株価が幾分持ち直し、株式の売却代金も増加したことから前月比でプラスになると考えられる。第3次産業活動指数は2ヶ月ぶりの上昇となることを見込む。(エコノミスト：中本泰輔)

10月全産業活動指数（前月比） 当社予想：前月比 +1.0% 中央値：同 +1.1%

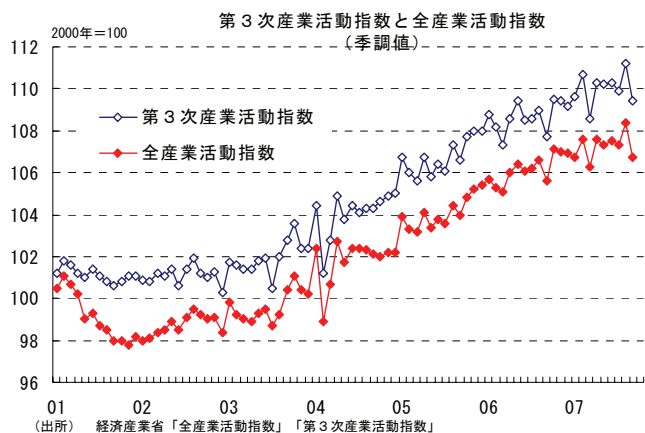
10月の全産業活動指数は前月比+1.0%を予想する。建設業活動指数は改正建築基準法施行の影響から、5ヶ月連続でのマイナスが見込まれるものの、全体の約6割を占める第3次産業活動指数と約2割を占める鉱工業生産指数がプラスに転じると見込まれるため、全産業活動指数もプラスとなると考えられる。

(エコノミスト：中本泰輔)

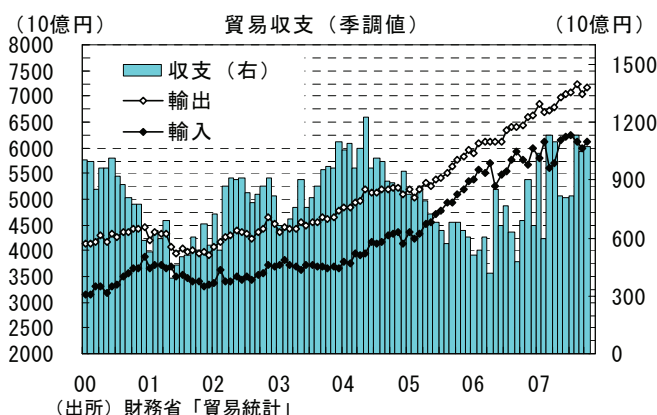
11月貿易統計・貿易黒字額（原数値） 当社予想：9,175億円 中央値：9,213億円

11月の貿易黒字額は9,175億円、前年比+1.0%を予測する。輸出入別に見れば、輸出は前年比+10.5%と前月（同+13.8%）からは伸びが小幅鈍化するものの、高い伸びが続いたと考える。米国向けは弱めの推移が続いたとみられることや、前月輸出を押し上げたEU向け船舶要因が剥落することで伸びは鈍化しよう。ただし、オイルマネーの影響で内需が盛り上がる中東、ロシアなど新興諸国向けやインフラ整備用の建設機械などの需要が強い中国を筆頭に高い伸びが続くアジア向けが下支えとなり、輸出全体では堅調さを保った可能性が高い。一方、輸入については、原油価格高騰の影響で前年比+12.0%と前月（同+8.6%）から伸びが高まったと予想する。先行きについては、輸出の増加ペースは弱まるが、好調な新興諸国やアジア向け輸出に牽引され増加基調が続くと考える。(副主任エコノミスト：柵山順子)

図表1



図表2



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
12/3 11月ロイター短観(8:30) 7-9月期法人企業統計(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) 福井日銀総裁挨拶 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売 (欧)11月製造業PMI(確定値) (タイ)7-9月期実質GDP	4 11月マネタリーベース(8:50) 10月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債	5 (米)7-9月期非農業部門労働生産性(確) (米)10月中古住宅販売保留 (米)10月製造業受注 (米)11月ISM非製造業指数	6 10月景気動向指数(14:00) 10年物価連動国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	7 7-9月期GDP2次速報(8:50) (米)11月雇用統計 (米)10月消費者信用残高 (米)12月ミシガン大消費者センチ(速)
10 10月機械受注統計(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 11月景気ウオッチャー調査(14:00)	11 11月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 (米)FOMC	12 11月企業物価(8:50) 10月国際収支(8:50) (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支 (米)11月輸入物価	13 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) 岩田日銀副総裁講演 (米)10月企業在庫	14 12月日銀短観(8:50) 11月投入・産出物価指数(8:50) (米)11月鉱工業生産 (米)11月消費者物価
17 12月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 7-9月期資金循環(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) (米)7-9月期経常収支 (米)10月対米証券投資 (米)12月NAHB住宅市場指数 (米)12月NY連銀製造業指数 (欧)12月製造業PMI(速報値)	18 10月建設総合統計(14:00) 11月全国百貨店売上高(14:30) 12月月例経済報告 20年利付国債 (米)11月住宅着工件数 (米)11月建設許可件数	19 10月全産業活動指数(8:50) 金融政策決定会合(~20日) (独)12月Ifo景況感指数	20 12月ロイター短観(8:30) 11月貿易統計(8:50) 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 11月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)11月景気先行指標 (米)12月フィラ連銀指数 (米)7-9月期実質GDP(確定値)	21 2年利付国債 (米)12月ミシガン大センチ(確) (米)11月個人所得・消費 (米)11月PCEデフレーター
24	25 10-12月期法人企業景気予測調査(8:50) 11月企業向けサービス価格指数(8:50) 11月チェーンストア販売統計(14:00)	26 金融政策決定会合議事要旨(10月31日/11月12・13日分)(8:50) 亀崎日銀審議委員挨拶	27 11月住宅着工統計(14:00) (米)11月耐久財受注	28 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月一般職業紹介状況(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) (米)11月新築住宅販売件数 (米)11月求人広告指数 (欧)12月消費者物価(速)
31 (米)11月中古住宅販売件数 (米)12月シカゴPMI (米)11月建設支出	1/1	2 ※(米)12月ISM製造業指数 ※(シンガポール)10-12月期実質GDP	3 (米)12月自動車販売	4 (米)12月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

1月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
31 (米)11月中古住宅販売件数 (米)12月シカゴPMI (米)11月建設支出	1/1	2 ※(米)12月ISM製造業指数 ※(シンガポール)10-12月期実質GDP	3 (米)12月自動車販売	4 (米)12月雇用統計
7 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00)	8 11月家計消費状況調査(14:00) (米)11月中古住宅販売保留	9 10年利付国債	10 11月景気動向指数(14:00) 武藤日銀副総裁挨拶 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	11 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー調査 (米)11月貿易収支 (米)12月輸入物価
14	15 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30)	16 11月機械受注統計(8:50) 12月企業物価(8:50) 11月国際収支(8:50) 11月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債 (米)12月鉱工業生産 (米)11月対米証券投資 (米)12月消費者物価	17 11月ロイター短観(8:30) 11月鉱工業指数・確(13:30) (米)1月フィラ連銀指数	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月投入・産出物価指数(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 12月消費動向調査(14:00) 11月建設総合統計(14:00) 30年利付国債
21 11月景気動向指数改訂(14:00) ※12月全国百貨店売上高(14:30) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～22日)	22 ※12月チェーンストア販売統計(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※1月月例経済報告	23 ※1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50)	24 11月全産業活動指数(8:50) ※12月貿易統計(8:50) 20年利付国債 (米)12月中古住宅販売件数	25 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 金融政策決定会合議事要旨(12月19・20日分)(8:50)
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50)	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50) (米)12月耐久財受注	30 12月鉱工業指数(8:50) (米)FOMC	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 2年利付国債 (米)10-12月期実質GDP(速報値) (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月求人広告指数 (欧)1月消費者物価(速) (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)1月雇用統計 (米)1月ISM製造業指数 (米)1月ミンガン大センチ(確) (欧)1月製造業PMI(確定値)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。